

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 株価の推移

6

3 役員の状況

6

第5 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,015,649	3,888,794	1,423,935	1,472,666	5,884,751
経常損失（△）（千円）	△289,643	△695,149	△260,087	△220,384	△794,920
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△652,936	△685,534	△410,846	△270,718	△1,425,763
純資産額（千円）	—	—	7,721,256	5,912,335	6,800,503
総資産額（千円）	—	—	12,143,640	10,393,028	10,871,430
1株当たり純資産額（円）	—	—	994.48	795.59	891.88
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△87.16	△93.00	△54.84	△36.72	△190.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.4	56.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	274,825	91,809	—	—	560,047
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△546,143	△400,348	—	—	△1,030,143
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,168,056	△116,308	—	—	1,348,798
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,826,214	1,323,956	1,749,468
従業員数（人）	—	—	376	378	368

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内 容	議決権の所有 割合	関係内容
西安大河晶振科技有限公司	中国 西安市	1,500	水晶製品事業	100%	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	378 (294)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	111 (3)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期（%）
水晶製品	1,427,076	104.4
抵抗器	30,733	59.3
インダクタ	17,765	45.1
その他	11,941	82.1
合計	1,487,516	101.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	受注高（千円）	前年同四半期（%）	受注残高（千円）	前年同四半期（%）
水晶製品	1,281,235	114.1	476,863	126.5
抵抗器	29,315	60.0	3,093	50.2
インダクタ	16,357	52.1	9,280	84.4
その他	11,986	79.7	98	10.8
合計	1,338,894	109.9	489,336	123.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期（％）
水晶製品	1,410,352	106.7
抵抗器	32,334	58.0
インダクタ	18,010	55.2
その他	11,969	83.7
合計	1,472,666	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	—	—	221,182	15.0
シャープ株式会社	—	—	152,846	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第3四半期連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国経済の拡大が牽引し、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動は低水準に留まり、個人消費低迷、デフレ進行、円高など、先行きに対する懸念材料も多い状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である水晶製品分野において携帯電話やデジタルカメラ向けに受注が好調であり、また、平均販売単価の下落も鈍化してきており、緩やかながらも業績は回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、1,472,666千円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、損益につきましては、全社的なコストダウンと効率化に努めましたが、減収による固定費負担増を吸収しきれず、営業損失は218,354千円（前年同期は250,790千円の営業損失）、経常損失は220,384千円（前年同期は260,087千円の経常損失）、四半期純損失は270,718千円（前年同期は410,846千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①水晶製品

水晶製品事業では、無線モジュール向けの受注が伸び悩んだものの、携帯電話・デジタルカメラ向けが好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,410,352千円（前年同期比6.7%増）、営業損失は53,107千円（前年同期は75,583千円の営業損失）となりました。

②抵抗器

抵抗器事業では、製品の絞込みを行ったことにより、平均販売価格は上昇したものの、ＴＶ・ＡＶ機器向けの受注が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は32,334千円（前年同期比42.0%減）、営業利益は8,447千円（前年同期比4.1%減）となりました。

③インダクタ

インダクタ事業では、ＴＶ向けの受注は好調でありましたが、ＡＶチューナー向けが伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は18,010千円（前年同期比44.8%減）、営業損失は1,214千円（前年同期は2,067千円の営業利益）となりました。

④その他

その他の事業では、開閉器等の販売を展開しております。当事業は販売数量は前年同期並みであったものの、販売価格の下落等により、売上高は11,969千円（前年同期比16.3%減）、営業利益は4,666千円（前年同期比20.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、携帯電話・デジタルカメラ・チューナーモジュール向け水晶製品の受注が増加したことなどにより、売上高は1,122,444千円（前年同期比25.6%増）、営業損失は12,342千円（前年同期は161,492千円の営業損失）となりました。

②アジア

アジアは、ＡＶ機器向け水晶製品の受注は好調だったものの、無線モジュール向け水晶製品の受注の落ち込みなどにより、売上高は350,221千円（前年同期比33.9%減）、営業利益は1,126千円（前年同期比91.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第２四半期連結会計期間末に比べ8,114千円減少し、1,323,956千円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同期に比べ111,483千円増加し1,062千円となりました。これは税金等調整前四半期純損失266,090千円、減価償却費258,998千円となったほか、有形固定資産除却損45,670千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ93,265千円増加し139,793千円となりました。これは定期預金の預入による支出129,308千円、定期預金の払戻による収入60,278千円、有形固定資産の取得による支出67,255千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ358,110千円減少し152,537千円となりました。これは短期借入金の純減少額36,905千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出110,360千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40,523千円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました青森リバーテクノ株式会社に設置する当社所有の小型水晶製品の生産設備の増設につきましては平成21年12月に完了し、平成22年1月から操業を開始しております。

これにより、同小型水晶製品における生産能力は100%増加しました。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました青森リバーテクノ株式会社の小型水晶製品の生産設備の増設につきましては平成21年7月に完了し、10月から操業を開始しております。

これにより、同小型水晶製品における生産能力は140%増加しました。

- ② 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の変更は次のとおりです。

青森リバーテクノ株式会社に設置する当社所有の小型水晶製品の生産設備（平成21年8月着手、平成22年3月完了予定）については平成22年5月完了予定に計画を延期しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	単元株式 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,500	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	188	189	260	240	284	288	250	258	232
最低（円）	145	151	180	210	223	227	222	191	197

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,717	2,278,613
受取手形及び売掛金	※2 1,652,468	1,074,610
商品及び製品	214,216	280,667
仕掛品	276,639	208,524
原材料及び貯蔵品	473,128	372,782
繰延税金資産	145	—
その他	93,234	290,531
貸倒引当金	△2,533	△2,110
流動資産合計	4,541,017	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,258	1,247,250
機械装置及び運搬具（純額）	3,395,106	3,913,459
工具、器具及び備品（純額）	146,425	160,367
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	2,566	3,130
建設仮勘定	296,348	241,661
有形固定資産合計	※1 5,537,733	※1 6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	5,279	8,075
その他	19,275	20,699
無形固定資産合計	24,554	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	144,812	109,902
破産更生債権等	69,750	69,000
その他	144,910	191,239
貸倒引当金	△69,750	△69,000
投資その他の資産合計	289,723	301,141
固定資産合計	5,852,011	6,367,812
資産合計	10,393,028	10,871,430

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,966	501,840
短期借入金	581,359	565,836
1年内返済予定の長期借入金	677,810	636,760
未払法人税等	5,764	10,033
賞与引当金	2,946	—
設備関係支払手形	167,872	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	283,021	270,486
流動負債合計	2,827,741	2,206,176
固定負債		
長期借入金	1,445,252	1,617,542
繰延税金負債	575	580
退職給付引当金	101,178	104,030
役員退職慰労引当金	104,040	140,100
その他	1,906	2,497
固定負債合計	1,652,951	1,864,750
負債合計	4,480,693	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,231,679	4,910,903
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,242,250	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,784	△35,254
為替換算調整勘定	△344,673	△311,634
評価・換算差額等合計	△377,457	△346,889
少数株主持分	47,543	225,919
純資産合計	5,912,335	6,800,503
負債純資産合計	10,393,028	10,871,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,015,649	3,888,794
売上原価	4,223,842	3,694,649
売上総利益	791,806	194,144
販売費及び一般管理費	※ 1,089,861	※ 903,307
営業損失(△)	△298,055	△709,163
営業外収益		
受取利息	14,309	5,373
受取配当金	1,652	1,302
助成金収入	—	23,718
為替差益	5,922	—
材料差益	4,220	—
その他	8,116	28,663
営業外収益合計	34,223	59,057
営業外費用		
支払利息	25,591	29,696
為替差損	—	9,396
その他	219	5,950
営業外費用合計	25,811	45,043
経常損失(△)	△289,643	△695,149
特別利益		
固定資産売却益	231	706
負ののれん発生益	—	59,996
特別利益合計	231	60,702
特別損失		
固定資産除却損	7,127	46,258
投資有価証券評価損	4,778	—
たな卸資産評価損	42,147	—
貸倒引当金繰入額	80,750	—
特別損失合計	134,802	46,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,214	△680,704
法人税、住民税及び事業税	15,866	7,805
法人税等調整額	246,672	△587
法人税等合計	262,538	7,218
少数株主損失(△)	△33,817	△2,388
四半期純損失(△)	△652,936	△685,534

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,423,935	1,472,666
売上原価	1,346,045	1,386,361
売上総利益	77,890	86,304
販売費及び一般管理費	※2 328,680	※2 304,659
営業損失(△)	△250,790	△218,354
営業外収益		
受取利息	4,868	1,003
受取配当金	1,070	658
助成金収入	—	5,246
材料差益	△608	—
その他	1,857	6,328
営業外収益合計	7,188	13,236
営業外費用		
支払利息	10,433	9,444
為替差損	6,052	5,900
その他	0	※1 △77
営業外費用合計	16,485	15,266
経常損失(△)	△260,087	△220,384
特別利益		
固定資産売却益	170	※1 △35
特別利益合計	170	△35
特別損失		
固定資産除却損	6,840	45,670
投資有価証券評価損	4,079	—
貸倒引当金繰入額	△7,000	—
特別損失合計	3,919	45,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,837	△266,090
法人税、住民税及び事業税	△51,093	2,582
法人税等調整額	194,022	△128
法人税等合計	142,928	2,454
少数株主利益	4,081	2,173
四半期純損失(△)	△410,846	△270,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△424,214	△680,704
減価償却費	920,323	758,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△780	412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225,064	2,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,289	△2,852
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,170	△36,060
受取利息及び受取配当金	△15,962	△6,675
支払利息	25,529	29,663
為替差損益 (△は益)	△98	△16,705
負ののれん発生益	—	△59,996
有形固定資産売却損益 (△は益)	△231	△706
有形固定資産除却損	7,127	46,258
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,778	—
売上債権の増減額 (△は増加)	642,256	△578,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,599	△103,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,088	613,069
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,112	3,106
未払金の増減額 (△は減少)	△19,208	△3,410
その他	△126,919	3,809
小計	573,195	△31,087
利息及び配当金の受取額	16,160	6,646
利息の支払額	△28,887	△25,462
法人税等の支払額	△285,642	△12,265
法人税等の還付額	—	153,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,825	91,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318,174	△492,525
定期預金の払戻による収入	433,748	510,088
有形固定資産の取得による支出	△706,787	△321,139
有形固定資産の売却による収入	49,649	2,122
投資有価証券の取得による支出	△5,780	△32,439
子会社株式の取得による支出	—	△126,251
保険積立金の解約による収入	—	62,613
その他	1,200	△2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,143	△400,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,002	15,523
長期借入れによる収入	1,505,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△256,416	△431,240
配当金の支払額	△72,795	—
リース債務の返済による支出	△729	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,056	△116,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,894	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,844	△425,512
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,826,214	※ 1,323,956

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、西安大河晶振科技有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,114,877千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 16,120千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,816,542千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>344,082千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,539</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,627</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,170</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>175,009</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>14,945</td></tr> </table>	給与手当等	344,082千円	賞与引当金繰入額	8,539	退職給付費用	15,627	役員退職慰労引当金繰入額	3,170	研究開発費	175,009	減価償却費	14,945	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>299,139千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,801</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17,186</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,940</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>124,249</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>13,799</td></tr> </table>	給与手当等	299,139千円	賞与引当金繰入額	4,801	退職給付費用	17,186	役員退職慰労引当金繰入額	4,940	研究開発費	124,249	減価償却費	13,799
給与手当等	344,082千円																								
賞与引当金繰入額	8,539																								
退職給付費用	15,627																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,170																								
研究開発費	175,009																								
減価償却費	14,945																								
給与手当等	299,139千円																								
賞与引当金繰入額	4,801																								
退職給付費用	17,186																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,940																								
研究開発費	124,249																								
減価償却費	13,799																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
_____ ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>101,834千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,894</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,256</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,580</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>52,645</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,039</td></tr> </table>	給与手当等	101,834千円	賞与引当金繰入額	1,894	退職給付費用	5,256	役員退職慰労引当金繰入額	3,580	研究開発費	52,645	減価償却費	5,039	※1 当グループは、四半期会計期間の3ヶ月情報の作成方法に累計差額方式を採用しており、為替レートの変動によりその他営業外費用、固定資産売却益がマイナス表示となっております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当等</td><td>111,327千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,245</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,879</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,950</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>40,523</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,317</td></tr> </table>	給与手当等	111,327千円	賞与引当金繰入額	1,245	退職給付費用	4,879	役員退職慰労引当金繰入額	2,950	研究開発費	40,523	減価償却費	4,317
給与手当等	101,834千円																								
賞与引当金繰入額	1,894																								
退職給付費用	5,256																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,580																								
研究開発費	52,645																								
減価償却費	5,039																								
給与手当等	111,327千円																								
賞与引当金繰入額	1,245																								
退職給付費用	4,879																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,950																								
研究開発費	40,523																								
減価償却費	4,317																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,245,162千円	現金及び預金勘定 1,833,717千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △418,948	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △509,760
現金及び現金同等物 1,826,214	現金及び現金同等物 1,323,956

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,492,652株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 121,058株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
営業利益又は営業損失(△)	△75,583	8,812	2,067	5,897	△58,807	(191,983)	△250,790

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,410,352	32,334	18,010	11,969	1,472,666	—	1,472,666
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,410,352	32,334	18,010	11,969	1,472,666	—	1,472,666
営業利益又は営業損失(△)	△53,107	8,447	△1,214	4,666	△41,208	(177,145)	△218,354

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
営業利益又は営業損失（△）	280,702	30,115	10,123	21,113	342,054	(640,109)	△298,055

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,690,366	80,752	81,600	36,075	3,888,794	—	3,888,794
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,690,366	80,752	81,600	36,075	3,888,794	—	3,888,794
営業利益又は営業損失（△）	△221,432	15,769	4,979	11,760	△188,923	(520,239)	△709,163

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は水晶製品事業で75,830千円、インダクタ事業で386千円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	893,816	530,118	1,423,935	—	1,423,935
(2) セグメント間の内部売上高	374,920	21,290	396,210	(396,210)	—
計	1,268,737	551,408	1,820,146	(396,210)	1,423,935
営業利益又は営業損失(△)	△161,492	12,551	△148,941	(101,849)	△250,790

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,122,444	350,221	1,472,666	—	1,472,666
(2) セグメント間の内部売上高	255,705	46,935	302,641	(302,641)	—
計	1,378,150	397,157	1,775,307	(302,641)	1,472,666
営業利益又は営業損失(△)	△12,342	1,126	△11,215	(207,138)	△218,354

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,455,136	1,560,512	5,015,649	—	5,015,649
(2) セグメント間の内部売上高	1,230,097	64,990	1,295,088	(1,295,088)	—
計	4,685,234	1,625,503	6,310,737	(1,295,088)	5,015,649
営業利益又は営業損失（△）	229,406	18,605	248,011	(546,066)	△298,055

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914,189	974,604	3,888,794	—	3,888,794
(2) セグメント間の内部売上高	829,250	92,559	921,810	(921,810)	—
計	3,743,440	1,067,163	4,810,604	(921,810)	3,888,794
営業損失（△）	△166,967	△11,992	△178,960	(530,203)	△709,163

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で76,217千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,104	626,704	2,339	639,148
II 連結売上高（千円）				1,423,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.7	44.0	0.2	44.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,540	419,472	616	427,629
II 連結売上高（千円）				1,472,666
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.5	28.5	0.0	29.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	31,449	1,855,353	4,601	1,891,404
II 連結売上高（千円）				5,015,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	37.0	0.1	37.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	24,238	1,152,281	2,301	1,178,821
II 連結売上高（千円）				3,888,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	29.6	0.1	30.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米 …米国、カナダ

（2）アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

（3）その他…EU、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 795.59円	1 株当たり純資産額 891.88円

2. 1 株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 87.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 93.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (△) (千円)	△652,936	△685,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△652,936	△685,534
期中平均株式数 (株)	7,491,594	7,371,594

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 54.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 36.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (△) (千円)	△410,846	△270,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△410,846	△270,718
期中平均株式数 (株)	7,491,594	7,371,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。